



佐々木 僚平 議員

一括質問方式

消費税10%増税による市民生活への影響 市長：市として可能な限り対応する

問……………

景気回復が実現できていない中で、自民党安倍内閣は消費税10%増税を本年10月に強行しようとしている。遠野市民の増税による負担と中小業者の複雑な税制による負担を市長はどう捉えるか。

答(市長)……………

景気回復に関して、大都市に比べると地方経済はまだまだ厳しい。市としては、消費税増税による使用料、手数料増額の条例改正案を提出しているが、水道料金の基本料金、下水道の基本使用料、学校給食費に関して増額を見送る提案で、消費税率引き上げに伴う影響の緩和策を講じた。中小企業など小規模事業者への複雑な税制運用については、初年度の消費税申告で多少の混乱は避けられないとみている。

しい。市としては、消費増税による使用料、手数料増額の条例改正案を提出しているが、水道料金の基本料金、下水道の基本使用料、学校給食費に関して増額を見送る提案で、消費税率引き上げに伴う影響の緩和策を講じた。中小企業など小規模事業者への複雑な税制運用については、初年度の消費税申告で多少の混乱は避けられないとみている。

キャッシュレス決済の促進についても、遠野市の実態とどこまでマッチするのかわからないと、対応する設備費用対効果など課題も多いと捉えている。

メガソーラー建設計画への市の対応経過 市長…抑制区域を定める条例改正を検討

問……………

松崎町光興寺地区の太陽光発電事業について、約600人の反対署名が提出されているが、市の適切な指導力と積極的な情報公開を求める。

答(市長)……………

地域住民に十分な説明がなく事業を進めることは、資源エネルギー庁の「事業計画策定ガイドライン」に照らし適正な事業とは言えない。昨年11月にその経緯と、市が事業の改善指導を行う旨発表を行ったとおり、市は条例に基づき適切に対応している。



自然豊かな高清水山

る。2月に、当該地周辺の自治会員らで構成される計画の中止を求める会から要望書と約600名分の事業反対署名が提出された。市では、優れた景観や自然環境を有する区域でのメガソーラー事業の設置を抑制する条例改正を検討中である。



小松 正真 議員

一問一答方式

その他の質問

- 中心市街地活性化計画について

遠野ローカルベンチャー事業の見直しを 市長…国の制度のとおりすすめる

問……………

本事業は地域おこし協力隊事業ですが、現状は。また、コーディネート事業者はどんな業務を行っているか。

答(市長)……………

現在は16名が市内で活動を行っている。コーディネート事業者は、隊員の実情にあわせて起業活動及び生活の支援を行っている。隊員1名につき、年間

問……………

400万円の予算であり、内訳は250万円が報酬、150万円が活動経費とコーディネート費にあてられている。

答(市長)……………

どのような実績があるのか。また検証はどのようにしているのか。

新規で3名の隊員の増員をしたい。1名はビールの里構想のツアーリズムを行う、残り2名は、物産と観光振興を担う人材を考えている。

問……………

証はしてないのでこれから行っていく。

答(市長)……………

費用対効果が悪すぎるのではないか。

問……………

今後検証する。

答(市長)……………

コーディネート事業者は、隊員1名当たり6万4800円ものコーディネート費を利益として取っているようだが、費用に見合ったサポートができていないと考える。市民なら今まで以上のコーディネートができると思うがいかがか。

問……………



市民参加型のまちづくりを目指すために

答(市長)……………

抱え大変厳しい状況にあるが、設置目的を達成するために遠野ふるさと公社に隊員を入れる。

答(市長)……………

連携は図っていくが、隊員を各団体に入れることはしない。